

笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石
カブトガニを守るまち

はじめに

新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束への見通しが見えない中、緊急事態宣言が度々発令され、市民生活や経済活動への制限を伴い、運輸、観光、飲食業等の業種では非常に苦しい状況が続いています。

笠岡市では、市民の皆様の生活を第一に考え、この感染症を収束に向かわせる切り札であるワクチン接種を着実に進めるため、笠岡医師会のご協力をいただき、希望する方が2度の接種ができるようワクチンを確保し、発症予防や重症化予防に向けて、今年10月末までに12歳以上の市民の8割の方が接種を完了できるよう、各医療機関での個別接種及び大規模接種会場での集団接種を行っています。

笠岡市の財政運営は、企業誘致により固定資産税が年々増加しているなど、これまでの適正化の取り組みの成果が着実に見えてきています。東の倉敷市、西の広島県福山市に挟まれた、半径30km圏内に人口100万人の都市圏があり、その中心に位置する笠岡市の地理的優位性を活かし、教育三改革、インフラ整備、産業振興と観光、子育て・福祉の充実の笠岡市の発展に繋げる4本の柱となる事業を進め、人口の社会動態を回復させ、税収などの財源を確保し、新たな事業へ再投資する正のスパイラルを実現していきます。

そして、正のスパイラルを継続させ、子どもたちや孫たちが笠岡に定住し、親子2世代、3世代で一緒に暮らし、子どもたちが生まれてよかった、住んでよかったと思う笠岡、出て行っても帰ってきてもらえる笠岡にしていくため、財政運営適正化計画を毎年度見直しすることで中期的な視点で財政運営を見直し、市議会や市民の皆さんと共に笠岡のまちづくりを進めてまいります。

見直しのポイント

- ・第7次笠岡市総合計画を基本に中期財政見直しを行いました。
- ・第8次行政改革大綱の基本方針に基づいて策定しました。
- ・推計値に合わせ財政指標の目標値を一部変更しました。

経常収支比率
(96.0%→92.0%)

実質公債費比率
(6.0%→9.0%)



グリーンスロー
モビリティ

目次 : contents

- 1 財政状況 2
- 2 中期財政見直し 9
- 3 財政運営適正化計画 13
- 4 財政指標等の見直し 18
- 5 用語解説 21

・財政健全化法に
ついて (巻末)



笠岡市長 小林嘉文

令和3年9月策定

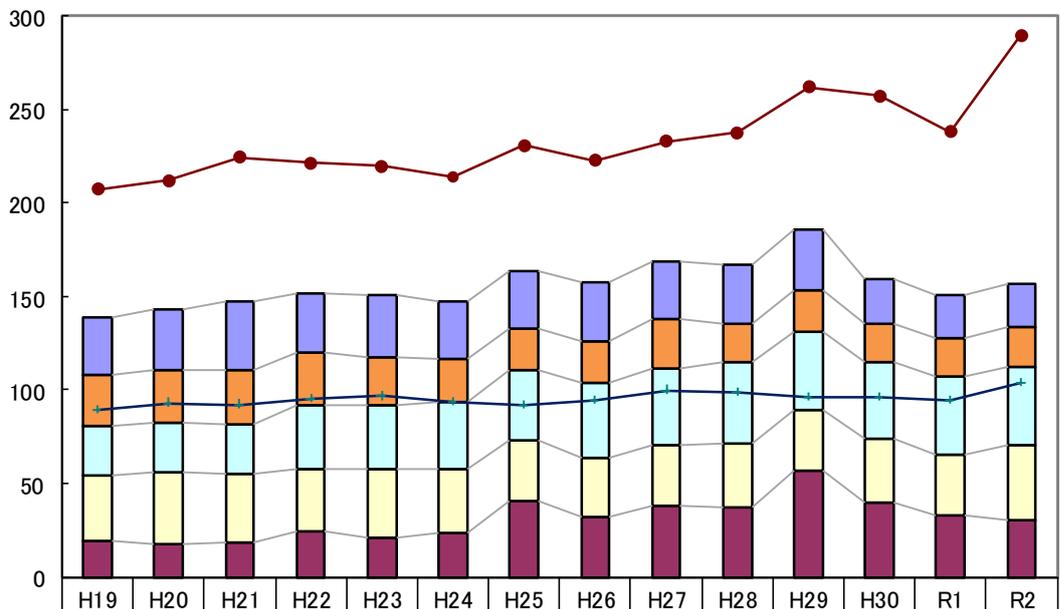
①財政状況

令和2年度 普通会計決算の特徴		歳入 295.8 億円	歳出 289.9 億円
歳入	地方税・個人・法人市民税減, 固定資産税増 (対前年 $\Delta 0.3\%$)		
	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対策費の増 (// $+183.0\%$)		
	使用料・公共施設使用料の減 (// $\Delta 20.6\%$)		
	寄附金・ふるさと笠岡思民寄附金の減 (// $\Delta 29.2\%$)		
歳出	人件費・会計年度任用職員制度による増 (// $+26.1\%$)		
	補助費等・新型コロナウイルス感染症対策費の増 (// $+140.5\%$)		
	積立金・退職手当積立金の増 (// $+24.2\%$)		
	災害復旧費・土木施設災害復旧費等の減 (// $\Delta 86.4\%$)		

普通会計とは…

本市の場合、一般会計とへき地診療会計及び公共用地取得会計をまとめたもの

億円 歳出決算額の推移



令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民生活、経済活動が大きく制限され、感染症対策のために様々な事業を行い、決算規模は過去最大となりました。

歳入では、個人・法人市民税が減となりましたが、固定資産税の増加により地方税収入は概ね前年度と同規模を維持しました。歳出では、定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業による感染症対策関連事業や、第7次笠岡市総合計画の実現に向けた、企業誘致や教育・保育環境の整備など積極的に取り組みました。

②建設事業費の推移

R2の建設事業費は、自然災害防止事業や道路橋梁長寿命化事業、GIGAスクール構想実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業などを実施し、約30億円となっています。

H25は土地開発公社の土地の先行取得事業があったため、H29は給食センター建設事業のため事業費が大きくなっています。

補助事業

国の補助金による建設事業

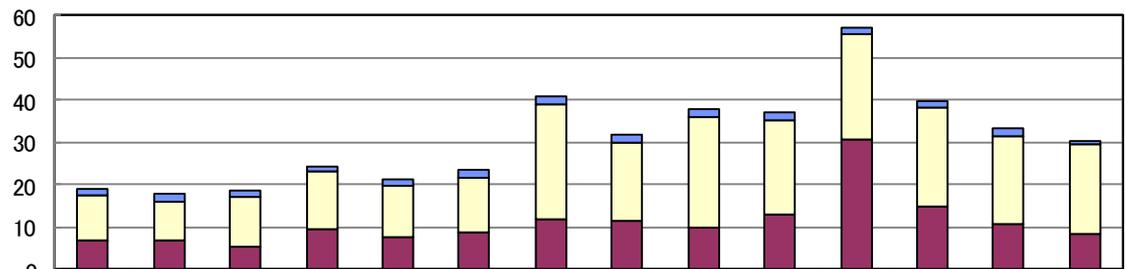
単独事業

市独自の建設事業

県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金

建設事業費の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
建設事業費合計	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9	37.9	37.2	57.0	39.6	33.2	30.2
■ 県営事業負担金	1.6	1.9	1.4	1.4	1.4	1.8	1.8	2.1	1.9	2.0	1.4	1.5	1.7	0.9
□ 単独事業費	10.6	9.0	12.0	13.4	12.1	12.9	27.3	18.5	26.0	22.2	25.0	23.5	20.9	20.8
■ 補助事業費	6.7	6.8	5.2	9.5	7.6	8.6	11.7	11.3	10.0	13.0	30.6	14.6	10.6	8.5

③主な一般財源の推移

主な一般財源は、145億3千万円となり、前年度から増となりました。

諸税のうち、地方消費税交付金が増となったことが大きな要因です。

市税本来分は、コロナ禍で減となりました。そのうち、個人・法人市民税は減となりましたが、固定資産税は増となりました。

一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源

特定財源

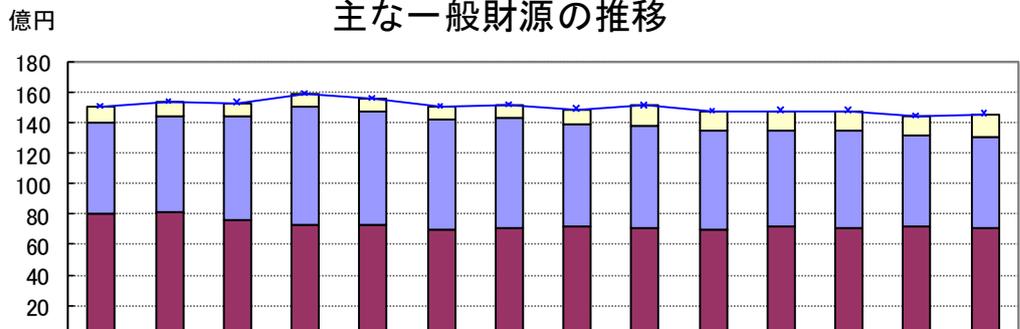
国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源

地方交付税本来分には、臨時財政対策債を含みます。

市税本来分には、地方特例交付金を含みます。

諸税とは、地方譲与税や地方消費税・自動車取得税等の交付金のことです。

主な一般財源の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
■ 諸税	10.3	9.4	9.0	8.7	8.5	8.3	8.6	9.4	13.7	12.1	12.8	12.8	12.1	14.3
■ 地方交付税本来分	59.7	62.5	67.9	77.0	74.2	72.0	72.2	67.8	67.0	65.1	63.3	64.4	60.0	59.7
■ 市税本来分	80.5	81.7	76.1	73.1	73.0	70.0	70.6	71.7	70.5	69.9	71.6	70.5	72.1	71.3
—*— 主な一般財源合計	150.5	153.6	153.0	158.8	155.7	150.3	151.4	148.9	151.2	147.1	147.7	147.7	144.2	145.3

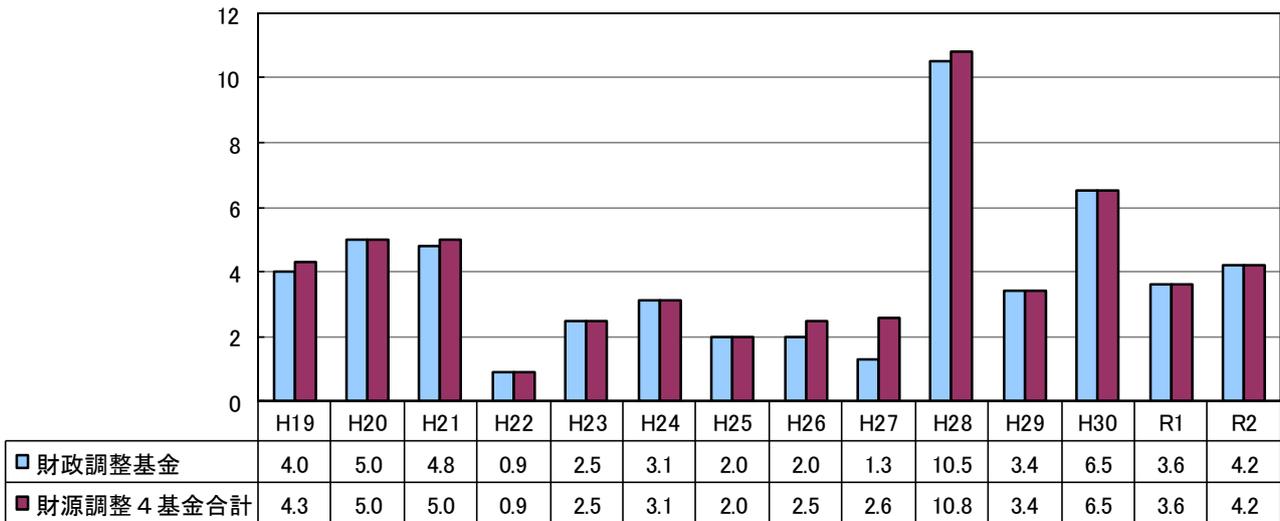
④基金の取崩額の推移

近年は、地方交付税等の減収や大規模災害に対する復旧のために取崩額が多くなってきています。R2では、新型コロナウイルス感染症対策事業や障害福祉サービス、幼児教育・保育給付費の追加計上などのために財源が不足したため、財政調整基金を4.2億円取崩すこととなりました。

財源調整4基金

- ・財政調整基金
 - ・減債基金
 - ・義務教育施設基金
 - ・公共施設整備基金
- ※財源不足を補うための市の貯金

億円 基金の取崩額の推移



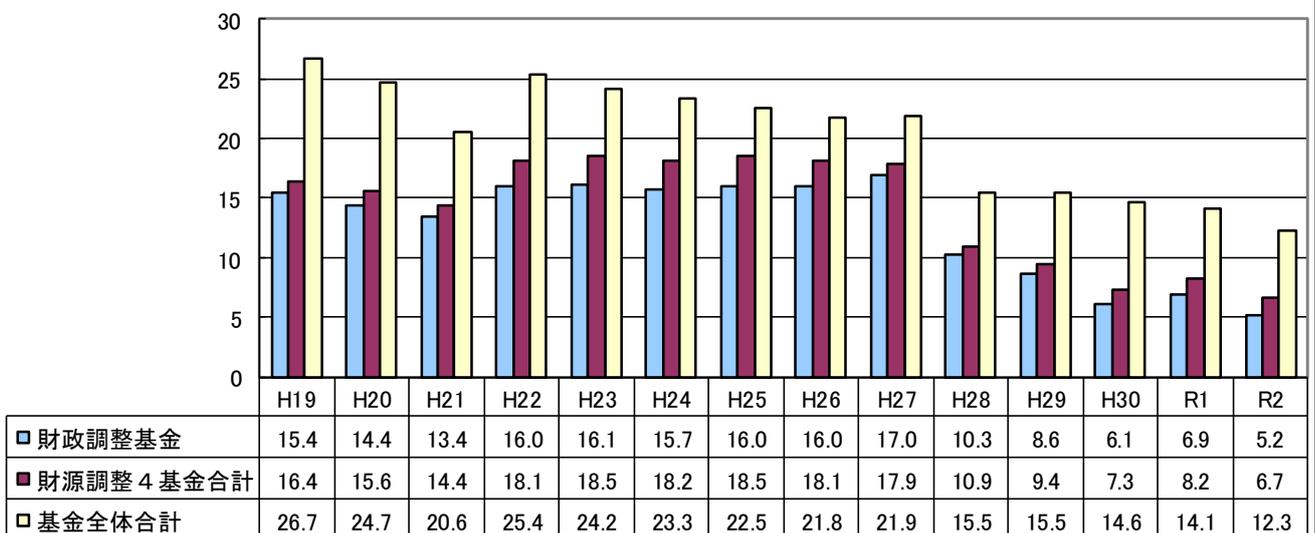
⑤基金残高の推移

財政調整基金は、R2では1.7億円減少しました。
残高目標の20億円（予算規模の約10%）には大きく不足している状況です。
基金全体では、1.8億円の減となりました。



カブトガニ博物館
カブトガニ幼生放流

億円 基金残高の推移



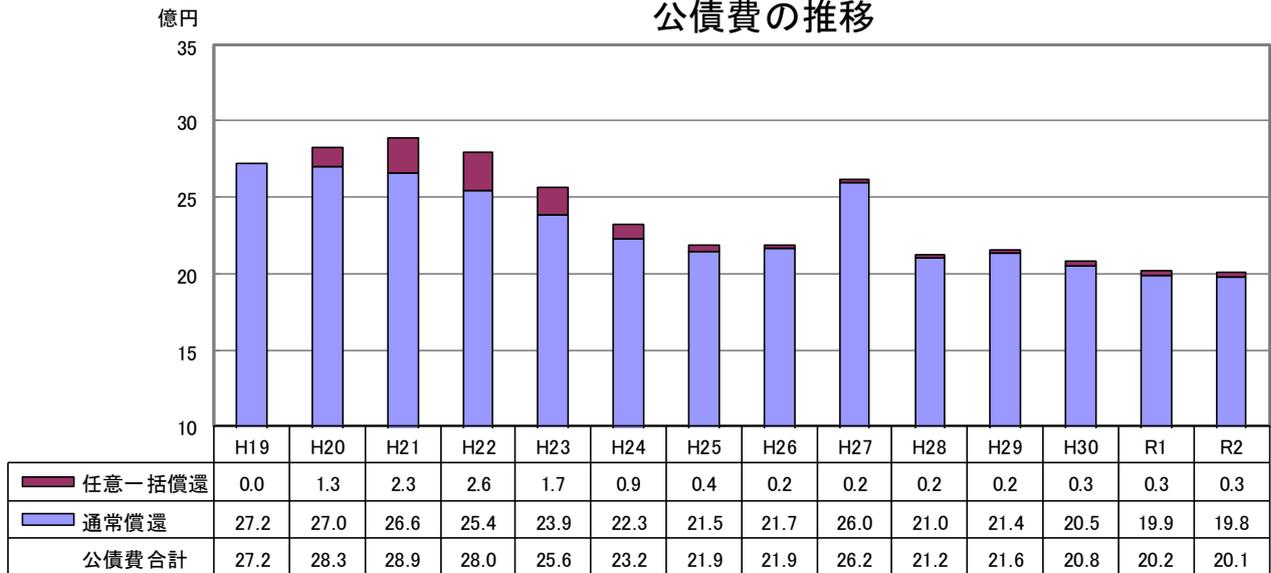
⑥公債費（元利償還金）の推移

公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額

公債費のピークはH11で35.2億円でしたので順調に減少してきましたが、近年防災減災事業債等の市債発行額が増加していることから、横ばいとなっています。H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

建設地方債

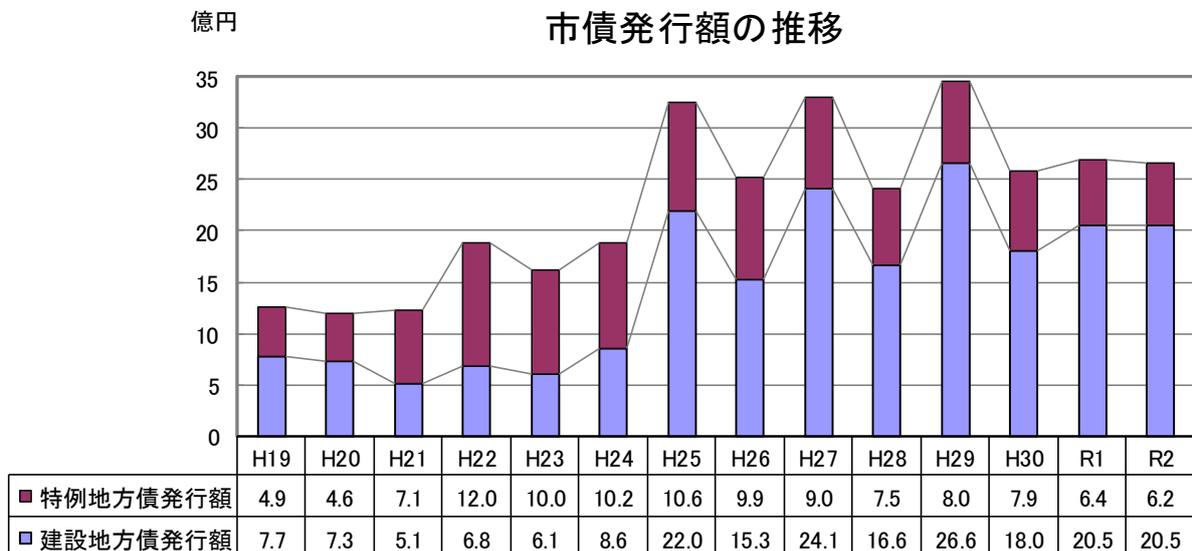
建設事業の資金調達のための借金

特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借金

R2では、頻発する自然災害への対応として緊急自然災害防止事業、緊急防災・減災事業や、橋梁の老朽化対策、西部衛生施設組合で整備している最終処分場建設事業等により、前年度と同規模の発行額となりました。

市債発行額の推移



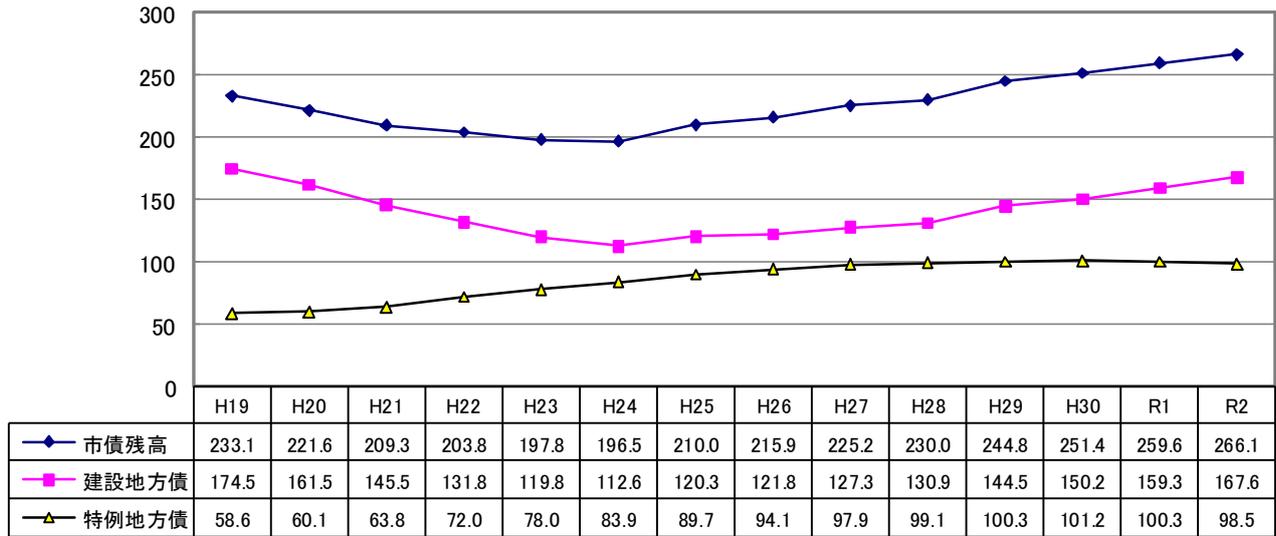
⑧市債残高の推移



六島水仙ツアー

市債残高は、防災減災事業などの実施により、H25 から増加に転じています。市債残高を縮減させるため、今後も建設地方債の借入抑制と一括償還を継続していく必要があります。

市債残高の推移



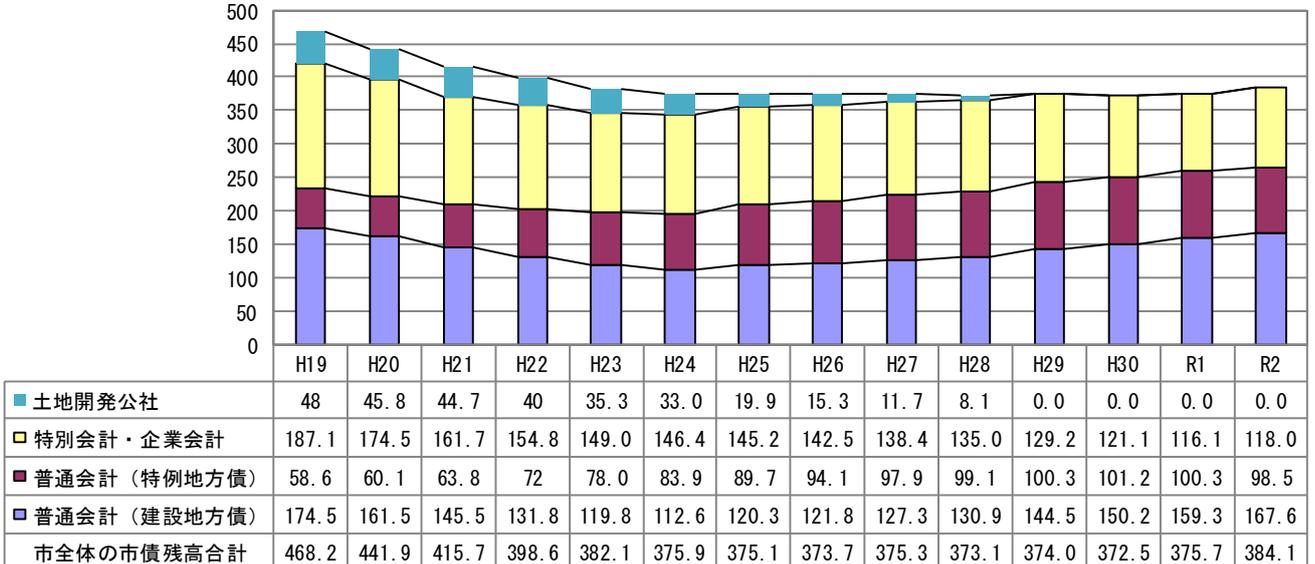
⑨市全体の市債残高の推移

特別会計・企業会計

下水道事業での借入金はH29 までは特別会計でしたがH30 からは企業会計へ移行したため、2つの会計区分をまとめて表示しています。

特別会計・企業会計の市債残高は、施設の更新や特別減収対策企業債の発行により、普通会計の市債残高は、自然災害防止事業、防災減災事業などの建設地方債発行により増加しています。

市全体の市債残高の推移



⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（令和元年度）

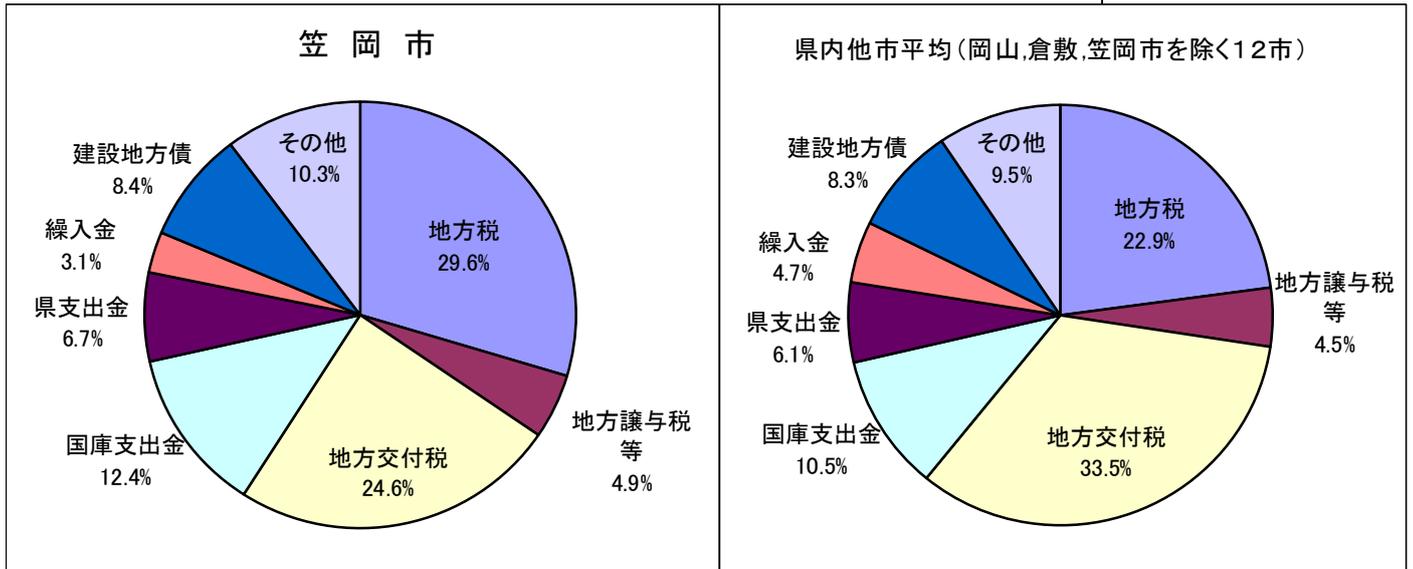
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

R1では災害への対応などにより、国庫支出金、県支出金、建設地方債の割合が他市よりも高くなっています。



笠岡陸上競技場
市民開放デー



[歳入]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	7,208,939	29.6%	6,023,884	22.9%
2 地方譲与税等	1,205,371	4.9%	1,179,186	4.5%
3 地方交付税	6,003,223	24.6%	8,793,165	33.5%
4 国庫支出金	3,014,499	12.4%	2,760,895	10.5%
5 県支出金	1,627,048	6.7%	1,596,865	6.1%
6 繰入金	744,284	3.1%	1,223,743	4.7%
7 建設地方債	2,048,400	8.4%	2,187,508	8.3%
8 その他	2,521,225	10.3%	2,507,681	9.5%
合計	24,372,989	100.0%	26,272,927	100.0%



シマヲカナデル

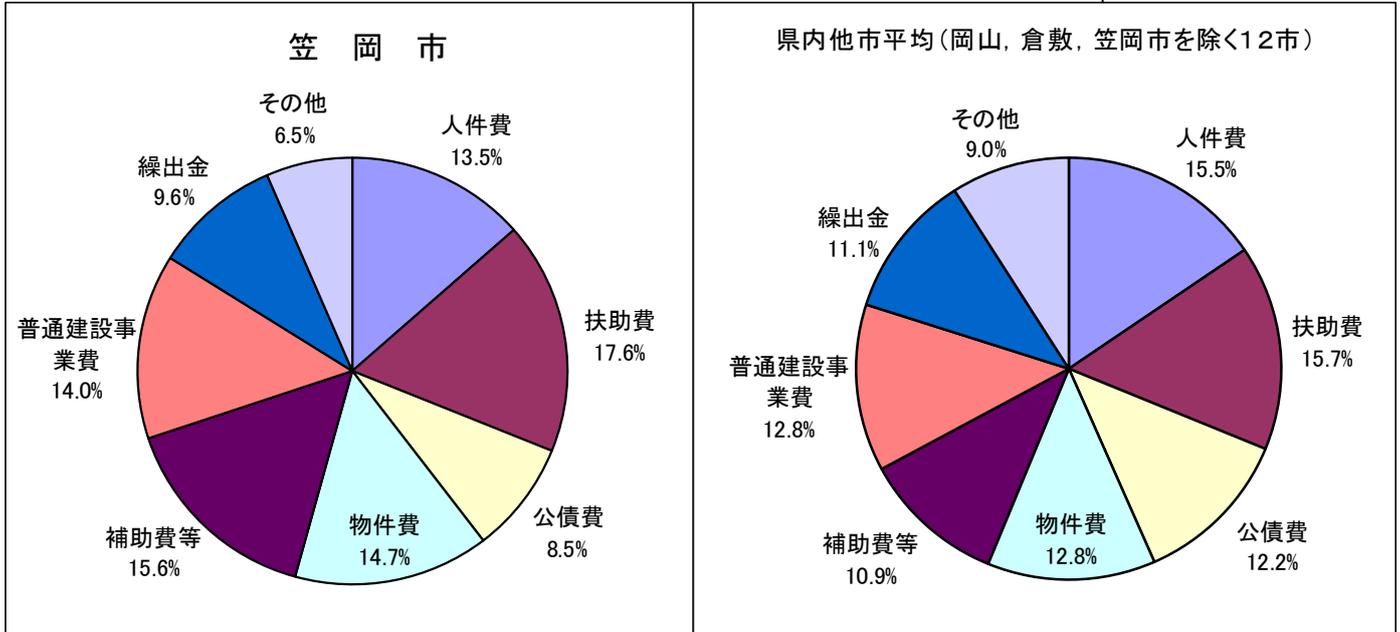
(2) 歳出

県内の他市と比較すると、補助費等、普通建設事業、物件費、扶助費の割合が高く、人件費、公債費の割合が低くなっているのが笠岡市の特徴です。

特に、一部事務組合の負担金を含む補助費等、生活福祉費、児童福祉費などを含む扶助費の比率が高くなっています。



駅前イルミネーション



[歳出]

単位：千円、%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,225,217	13.5%	3,905,098	15.5%
2 扶助費	4,197,229	17.6%	3,949,885	15.7%
3 公債費	2,015,500	8.5%	3,054,799	12.2%
4 物件費	3,503,444	14.7%	3,221,534	12.8%
5 補助費等	3,718,393	15.6%	2,731,808	10.9%
6 普通建設事業費	3,322,976	14.0%	3,225,149	12.8%
7 繰出金	2,283,432	9.6%	2,796,191	11.1%
8 その他	1,550,647	6.5%	2,253,639	9.0%
合計	23,816,838	100.0%	25,138,103	100.0%



笠岡諸島

補助費等

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など

繰出金

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費

2 中期財政見通し

新型コロナウイルス感染症による影響で、経済活動は停滞し、地域経済の動向は予測のつかないものとなっています。

令和2年度の決算をベースに、現在の経済状況や、現段階で把握しうる財政需要などにより今後の歳入歳出の状況をつかみ、中期的な財政見通しを把握します。



白石踊（白石島）

①基本的事項

- ・期間は、令和3年度～13年度の11年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、令和4～13年度は財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。



大島の傘踊り

②歳入推計方法

・市税と諸税

現在の経済情勢や令和2年度の決算見込みからの推計によります。

・普通交付税

公債費関係算入額は積み上げによります。

基準財政収入額は、市税等の推計と連動させます。

臨時財政対策債は、令和2年度ベースで推計します。

・国・県支出金

扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として令和3年度ベースとします。

・市債

歳出推計のハード事業に連動させます。

・その他の歳入

歳出に連動するものを除き、令和2年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

地方特例交付金

減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債



金浦のおしぐらんご

③歳出推計方法

・人件費

現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。

・公債費

歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.1%を見込んでいます)

・扶助費、補助費等、普通建設事業費など

総合計画実施計画を基本に、担当課積み上げで推計します。

積み上げが難しい事業は、令和2年度と同額程度を見込みます。

・災害復旧費

過去20年間に負担した一般財源額の平均で見込みます。



金浦のひったか

④中期財政見通し（普通会計：推計は令和3年9月現在）

1 歳入

区 分	R2決算	伸率%	R3推計	伸率%	R4推計	伸率%	R5推計	伸率%	R6推計	伸率%
市税	7,130,606	△0.2	7,188,872	0.8	7,119,525	△1.0	7,274,372	2.2	7,243,349	△0.4
地方譲与税	219,938	1.9	216,399	△1.6	216,618	0.1	215,447	△0.5	215,723	0.1
利子割～自動車取得税交付金	1,214,305	23.3	1,142,790	△5.9	1,210,435	5.9	1,197,009	△1.1	1,183,758	△1.1
地方交付税	5,970,402	△0.5	6,516,895	9.2	6,358,211	△2.4	6,206,022	△2.4	6,221,455	0.2
交通安全対策特別交付金	5,558	12.4	5,558	0.0	5,558	0.0	5,558	0.0	5,558	0.0
分担金及び負担金	172,061	△29.5	176,517	2.6	176,665	0.1	178,971	1.3	180,948	1.1
使用料	215,182	△20.6	232,324	8.0	243,528	4.8	244,257	0.3	244,487	0.1
手数料	133,875	△8.5	135,286	1.1	149,133	10.2	130,735	△12.3	128,491	△1.7
国庫支出金	8,532,041	183.0	3,688,553	△56.8	2,817,821	△23.6	2,790,713	△1.0	3,225,776	15.6
県支出金	1,631,212	0.3	1,621,349	△0.6	1,578,225	△2.7	1,502,887	△4.8	1,471,272	△2.1
財産収入	60,905	△10.1	59,367	△2.5	59,643	0.5	59,910	0.4	59,858	△0.1
寄附金	540,196	△29.2	631,356	16.9	631,326	0.0	631,321	0.0	631,317	0.0
繰入金	766,960	3.0	381,546	△50.3	280,799	△26.4	280,799	0.0	417,010	48.5
繰越金	301,151	△7.2	229,322	△23.9	0	皆減	0	—	0	—
諸収入	633,442	△10.1	683,825	8.0	665,832	△2.6	666,389	0.1	666,981	0.1
市債	2,048,072	0.0	2,334,500	14.0	1,559,300	△33.2	1,932,700	23.9	3,286,800	70.1
歳入合計(A)	29,575,906	21.7	25,244,459	△14.6	23,072,619	△8.6	23,317,090	1.1	25,182,783	8.0

2 歳出

区 分	R2決算	伸率%	R3推計	伸率%	R4推計	伸率%	R5推計	伸率%	R6推計	伸率%
人件費	4,066,223	26.1	4,055,803	△0.3	4,140,097	2.1	4,128,104	△0.3	4,286,090	3.8
物件費	3,178,105	△8.2	3,358,921	5.7	2,811,238	△16.3	2,745,547	△2.3	2,755,141	0.3
維持補修費	226,960	△13.3	229,230	1.0	231,522	1.0	233,837	1.0	236,175	1.0
扶助費	4,167,289	△0.7	4,087,820	△1.9	4,159,105	1.7	4,212,355	1.3	4,275,807	1.5
補助費等	8,942,265	140.5	4,537,258	△49.3	3,566,450	△21.4	3,647,184	2.3	4,390,086	20.4
普通建設事業費	3,016,243	△19.8	2,737,897	△9.2	2,840,297	3.7	2,975,025	4.7	4,000,878	34.5
災害復旧事業費	59,778	△864	167,706	180.5	26,500	△84.2	26,500	0.0	26,500	0.0
公債費	2,136,881	6.0	2,226,751	4.2	2,326,567	4.5	2,334,513	0.3	2,293,974	△1.7
積立金	316,202	24.2	412,845	30.6	375,660	△9.0	368,822	△1.8	297,676	△19.3
投資及び出資金	133,678	△16.9	116,665	△12.7	117,387	0.6	111,794	△4.8	176,414	57.8
貸付金	433,062	△0.5	424,000	△2.1	420,000	△0.9	420,000	0.0	420,000	0.0
繰出金	2,313,374	1.3	2,310,531	△0.1	2,315,629	0.2	2,317,470	0.1	2,292,019	△1.1
歳出合計(B)	28,990,060	21.9	24,665,427	△14.9	23,330,452	△5.4	23,521,151	0.8	25,450,760	8.2

うち社会保障関連経費	6,492,200	△1.9	6,554,518	1.0	6,630,952	1.2	6,686,063	0.8	6,723,806	0.6
------------	-----------	------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

3 収 支

区 分	R2決算	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計
歳入歳出差引額(C=A-B)	585,846	579,032	△257,833	△204,061	△267,977
翌年度へ繰越べき財源(D)	126,524	0	0	0	0
実質収支(C-D)	459,322	579,032	△257,833	△204,061	△267,977

※推計時点での担当課単純積上げによる



笠岡湾干拓地
ポピー畑

R7推計	伸率%	R8推計	伸率%	R9推計	伸率%	R10推計	伸率%	R11推計	伸率%	R12推計	伸率%	R13推計	伸率%
7,643,656	5.5	7,662,938	0.3	7,643,131	△0.3	7,652,664	0.1	7,680,352	0.4	7,629,667	△0.7	7,650,744	0.3
214,607	△0.5	213,518	△0.5	212,455	△0.5	211,418	△0.5	210,405	△0.5	209,417	△0.5	208,452	△0.5
1,170,679	△1.1	1,157,770	△1.1	1,145,029	△1.1	1,132,454	△1.1	1,120,042	△1.1	1,107,791	△1.1	1,095,700	△1.1
5,964,348	△4.1	5,876,528	△1.5	5,980,692	1.8	5,647,971	△0.5	5,972,164	0.4	5,943,165	△0.5	5,823,560	△2.0
5,558	0.0	5,558	0.0	5,558	0.0	5,558	0.0	5,558	0.0	5,558	0.0	5,558	0.0
183,367	1.3	183,676	0.2	183,988	0.2	183,738	△0.1	181,615	△1.2	181,931	0.2	182,249	0.2
249,875	2.2	249,385	△0.2	249,395	0.0	248,906	△0.2	248,916	0.0	248,894	0.0	248,905	0.0
142,586	11.0	124,352	△12.8	122,268	△1.7	136,518	11.7	118,520	△13.2	116,499	△1.7	130,894	12.4
3,099,988	△3.9	3,476,953	12.2	3,296,372	△5.2	3,155,537	△4.3	2,647,264	△16.1	2,731,967	3.2	2,725,140	△0.2
1,536,737	4.4	1,473,529	△4.1	1,485,920	0.8	1,519,049	2.2	1,501,776	△1.1	1,509,899	0.5	1,545,114	2.3
59,878	0.0	59,809	△0.1	59,950	0.2	60,050	0.2	60,048	0.0	60,232	0.3	60,184	△0.1
631,312	0.0	631,307	0.0	631,302	0.0	631,297	0.0	631,292	0.0	631,288	0.0	631,283	0.0
280,799	△32.7	280,799	0.0	280,799	0.0	315,546	12.4	280,799	△11.0	362,786	29.2	434,127	19.7
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
667,603	0.1	577,550	△13.5	577,537	0.0	577,545	0.0	527,568	△8.7	527,604	0.0	527,651	0.0
3,901,600	18.7	2,339,130	△40.0	1,615,280	△30.9	952,680	△41.0	493,380	△48.2	2,055,180	316.6	2,038,380	△0.8
25,752,593	2.3	24,312,802	△5.6	23,489,676	△3.4	22,730,931	△3.2	21,679,699	△4.6	23,321,878	7.6	23,307,941	△0.1

R7推計	伸率%	R8推計	伸率%	R9推計	伸率%	R10推計	伸率%	R11推計	伸率%	R12推計	伸率%	R13推計	伸率%
4,103,893	△4.3	4,015,163	△2.2	4,065,132	1.2	4,131,567	1.6	3,905,164	△5.5	4,167,878	6.7	4,107,106	△1.5
2,830,143	2.7	2,743,611	△3.1	2,772,326	1.0	2,800,758	1.0	2,765,408	△1.3	2,769,714	0.2	2,793,532	0.9
238,537	1.0	240,923	1.0	243,332	1.0	245,765	1.0	248,223	1.0	250,705	1.0	253,212	1.0
4,328,294	1.2	4,335,981	0.2	4,353,749	0.4	4,361,587	0.2	4,369,363	0.2	4,387,876	0.4	4,394,594	0.2
5,999,295	36.7	3,748,459	△37.5	3,478,824	△7.2	3,250,862	△6.6	3,169,511	△2.5	3,148,316	△0.7	3,051,270	△3.1
2,960,264	△26.0	3,868,872	30.7	2,983,522	△22.9	2,086,533	△30.1	1,609,308	△22.9	3,306,908	105.5	3,086,005	△6.7
26,500	0.0	26,500	0.0	26,500	0.0	26,500	0.0	26,500	0.0	26,500	0.0	26,500	0.0
2,420,095	5.5	2,506,936	3.6	2,579,186	2.9	2,653,676	2.9	2,779,998	4.8	2,826,422	1.7	2,765,157	△2.2
318,000	6.8	406,601	27.9	365,373	△10.1	297,853	△18.5	450,420	51.2	298,185	△33.8	298,137	0.0
125,647	△28.8	127,776	1.7	203,650	59.4	200,584	△1.5	188,632	△6.0	187,570	△0.6	126,144	△32.7
420,000	0.0	370,000	△11.9	370,000	0.0	370,000	0.0	320,000	△13.5	320,000	0.0	320,000	0.0
2,285,017	△0.3	2,298,656	0.6	2,310,108	0.5	2,313,676	0.2	2,317,548	0.2	2,308,904	△0.4	2,230,839	△3.4
26,055,685	2.4	24,689,478	△5.2	23,751,702	△3.8	22,739,361	△4.3	22,150,075	△2.6	23,998,978	8.3	23,452,496	△2.3

6,769,221	0.7	6,790,685	0.3	6,820,019	0.4	6,831,461	0.2	6,843,149	0.2	6,852,930	0.1	6,780,795	△1.1
-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	------

R7推計		R8推計		R9推計		R10推計		R11推計		R12推計		R13推計	
△303,092		△376,676		△262,026		△8,430		△470,376		△677,100		△144,555	
0		0		0		0		0		0		0	
△303,092		△376,676		△262,026		△8,430		△470,376		△677,100		△144,555	

⑤令和3年度から13年度の見通し

(1) 歳入

・市税

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、市民税が減少しますが、企業誘致による固定資産税の増などにより増加する見込みです。

・地方交付税

R3では、諸税等の減などにより普通交付税が増となる見込みです。

R4以降では市税の増に伴い減少する見込みです。

・寄附金

ふるさと納税により約6億円で推移する見込みです。

・市債

大規模ハード事業が続き、高い水準で推移する見込みです。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

市税・地方交付税などを合わせた経常的な一般財源は概ね横ばい

歳出

公債費、扶助費等の経常経費は増加傾向。大規模事業により普通建設事業費は増加傾向

(2) 歳出

・人件費

R2に、会計年度任用職員制度が始まったため高い水準にあります。定年退職者の増減により総額は変動します。

・補助費等

企業誘致のための補助金や一部事務組合への負担金によりR3からR8まで高い水準となっています。

・普通建設事業費

スマートインターチェンジ整備事業、国道2号バイパス関連事業、駅周辺整備事業、小中一貫教育校整備事業、本庁舎整備事業など大規模ハード事業が続く予定です。

・社会保障関連経費

高齢者の介護や児童にかかる給付が伸びており、毎年緩やかに増加する見込みです。



真鍋島の走り神輿

(3) 収支の見通し

R3は、R2と同程度の黒字となる見込みです。

R4以降、企業誘致のための補助金や焼却場建設費の負担金などにより、年2億円を超える財源不足が生じる見込みです。

また、普通建設事業では大規模な事業を予定しており、期間中の収支は非常に厳しいものとなっています。



菅原神社の眼鏡橋とカキツバタ

①基本的な考え方

笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、効率的な行政サービスの推進や経費の削減などを実施し、財源不足を圧縮して、将来世代の負担軽減のために、公債費の一括償還や基金の積み増しを行います。

そして『第7次笠岡市総合計画』の実施計画を着実に実行し、まちづくりを推進していきます。

財政運営適正化計画

- ・行政改革の推進
- ・債務の抑制
- ・基金の積み増し
- ・未利用地の売却等の自主財源確保
- ・公共施設の適正化
- ・新たな施策の推進

(1) 計画期間

令和3年度から令和13年度までの11年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第8次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、行政改革の具体的な内容を実現します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金は目標額を20億円とします。また、施設の更新等に備え、公共施設整備引当基金も積み増します。
- ・ふるさと納税の推進や未利用地の棚卸と売却など、自主財源の積極的な確保を図ります。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化と施設全体規模の適正化を進めるとともに、施設が提供するサービスの充実を図ります。
- ・第7次笠岡市総合計画による基本理念のもと、4つの基本戦略により各種施策を推進します。
- ・『笠岡市人口ビジョン』に掲げた目標を達成するために『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を効果的に実施します。



笠岡ラーメン



カブトガニ繁殖地

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	R2 決算速報値
実質公債費比率	6.5%未満	9.0%未満	6.4%
将来負担比率	80.0%未満	80.0%未満	59.5%
経常収支比率	96.0%未満	92.0%未満	91.2%
財政調整基金残高	10(20)億円以上	20億円以上	5.2億円

実質公債費比率

公債費等の今後の見通しにより6.0%未満から9.0%未満に変更します。

経常収支比率

経常一般財源等の今後の見通しにより96.0%未満から92.0%未満に変更します。

②具体的な方策（第8次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

（1）市全体の債務の抑制

<ul style="list-style-type: none"> ・市債残高の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
--	--

（2）適正な基金残高の維持

<ul style="list-style-type: none"> ・適正な財政調整基金の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備費引当基金等への積立て 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模ハード事業，長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

（1）財源の確保

<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興施策と企業誘致の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な企業誘致により産業振興施策と相乗効果を生み，税収増へと繋がります。
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税，クラウドファンディングの取組を強化します。 ・企業版ふるさと納税を積極的に活用します。
<ul style="list-style-type: none"> ・課税客体的確な把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し，税収増に努めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・市税等収納率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・未納者の調査を徹底的に行い，収納率向上に努めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越金，現年度未収金の縮減策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に，口座振替等を拡大します。
<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の売却と有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の棚卸を行い，積極的な処分と有効利用を進めます。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 効率的な行政サービスの推進	
・ 施策・事業の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価や施策評価により、事業の選択と集中を図ります。 ・ 既存事業の聖域なきコスト削減に取り組みます。
・ 職員の育成と確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事評価制度により職員の能力や実績を適正に評価し、組織目標の達成に繋がります。
・ 業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 等、新たな社会資本整備手法を検討します。 ・ 周辺自治体との業務の広域連携を検討し、推進します。 ・ 指定管理者制度の活用を拡大します。
・ 市有財産の管理と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の民間等への貸付を積極的に進めます。 ・ 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など、適正な施設管理とサービスの充実を進めます。

(2) 経費の削減	
・ 補助金の適切な交付と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。 ・ 新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。 ・ 補助の必要性和効果を検証します。
・ 内部管理経費の節減合理化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経費削減を徹底し、節減合理化に努めます。
・ 特別会計繰出金、 一部事務組合負担金の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見込額の 1 % の削減を目標とします。
・ 市民病院の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院経営の健全化を推進し、病院会計補助金の縮減を図ります。

(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・ 定員管理の適正化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定員適正化計画により定員管理を行います。
・ 給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与制度を見直します。 ・ 各種手当を見直します。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、R4以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととして推計しました。

ここでは、実際の決算ベースにあわせ、決算剰余金を4億円、繰越金を2億円として、財政調整基金の積立・取崩額を把握することとしています。

（R3の具体的方策効果額は、R3年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計
中期財政見通し歳入合計	25,244,459	23,072,619	23,317,090	25,182,783	25,752,593	24,312,802	23,489,676
自主財源の確保		116,000	120,800	138,200	138,700	105,100	110,400
市債借入額の抑制	△17,500	△20,000	△20,000	△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
繰越金		268,266	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
財政調整基金繰入金				20,699	38,611	169,492	51,940
基金繰入金(公共施設整備費引当基金等)							
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	25,226,959	23,436,885	23,617,890	25,521,682	26,109,904	24,767,394	23,832,016

※R3は繰越金 229,322、財政調整基金繰入金 100,000を中期財政見通し歳入合計に含む。

2 歳出

区 分	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計
中期財政見通し歳出合計	24,665,427	23,330,452	23,521,151	25,450,760	26,055,685	24,689,478	23,751,702
効率的な行政サービスの推進		△204,500	△207,000	△209,500	△209,500	△209,500	△209,500
経費の削減		△92,400	△90,500	△97,000	△113,500	△89,700	△87,200
公共施設の長寿命化・適正化の推進		△2,300	△2,300	△2,400	△2,400	△2,400	△2,400
定員管理・給与の適正化の推進		△24,000	△24,000	△24,000	△24,000	△24,000	△24,000
公債費の一括償還	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△7,166	△14,210	△21,178	△21,381	△21,484	△21,586
財政調整基金積立金		11,799	9,749				
基金積立金(公共施設整備費引当基金等)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	24,690,427	23,036,885	23,217,890	25,121,682	25,709,904	24,367,394	23,432,016

3 収支(決算剰余金)

区 分	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	536,532	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000

4 財政調整基金残高

内 訳	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計
前年度末残高	522,758	653,281	933,346	1,143,095	1,322,396	1,483,785	1,514,293
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	230,000	268,266	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
基金積立額	523	11,799	9,749	0	0	0	0
基金繰入額(取崩額)	△100,000	0	0	△20,699	△38,611	△169,492	△51,940
当該年度末残高	653,281	933,346	1,143,095	1,322,396	1,483,785	1,514,293	1,662,353

5 公共施設整備費引当基金残高

区 分	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計	R9推計
当該年度末残高	124,828	139,095	153,376	167,671	181,981	196,305	210,643

(2) 収支見通し

R3では、新型コロナウイルス感染症対策の実施や、市民税、諸税等の歳入の減などにより収支の状況は厳しいですが、企業誘致による固定資産税の増や普通交付税の増により、R2並みの収支を確保できる見込みです。しかしながらR6以降、自主財源の確保等、行政改革効果額を毎年約4億円程度見込んだうえでも、財源不足が発生し、財政調整基金を取崩さざるをえない見込みです。

決算剰余金の半分を財政調整基金に積み立てることで、残高を少しずつ増やしながらか財源不足を乗り切る見込みですが、大規模事業がいったん終わるR10で何とか20億円を超える見込みです。

しかし本庁舎建替事業を見込んでいるR11以降、再び財政調整基金の取崩しが必要となるため、毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に取り組み、目標額の20億円を維持すべく、基金を積み増していく必要があります。

R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計
22,730,931	21,679,699	23,321,878	23,307,941
102,800	87,100	72,100	67,300
△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
200,000	200,000	200,000	200,000
	235,384	357,706	
		100,000	100,000
23,013,731	22,182,183	24,031,684	23,655,241

(3) 今後の財政運営について

市の主要な歳入である、市税、地方交付税等を合わせた一般財源は、企業誘致など、これまでの収入増への取組みにより、現在よりも増加していくと見込まれます。一方、近年頻発する災害に対する防災・減災事業や、公共施設の更新・長寿命化に要する経費は増加していく見込みです。

このような状況のなかでも、笠岡市総合計画によるまちづくりを実現するため、教育三改革、インフラ整備、産業振興と観光、子育て・福祉の充実の4本柱の事業をしっかりと行い、笠岡市の魅力を高めていきます。

そのため、自主財源の確保や経費の削減などの適正化計画の具体的な取組を確実に実行し、安定した財政運営を継続していきます。

R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計
22,739,361	22,150,075	23,998,978	23,452,496
△209,500	△209,500	△209,500	△209,500
△85,700	△135,100	△134,500	△132,400
△2,500	△2,500	△2,500	△2,500
△24,000	△24,000	△24,000	△24,000
20,000	20,000	20,000	20,000
△21,689	△21,792	△21,794	△21,797
192,759			167,942
5,000	5,000	5,000	5,000
22,613,731	21,782,183	23,631,684	23,255,241

R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計
400,000	400,000	400,000	400,000

R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計
1,662,353	2,055,112	2,019,728	1,862,022
200,000	200,000	200,000	200,000
192,759	0	0	167,942
0	△235,384	△357,706	0
2,055,112	2,019,728	1,862,022	2,229,964

R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計
224,996	239,363	153,744	68,040

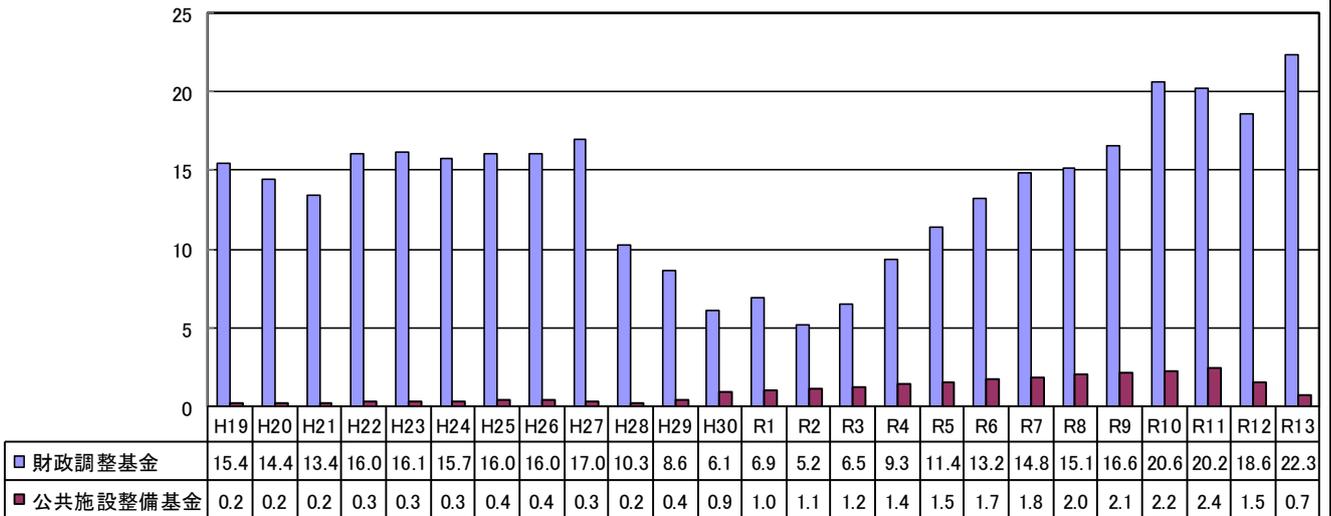
①財政調整基金及び公共施設整備費引当基金の残高の見込み



小野竹喬 春らんまん

財政調整基金は、R 6以降財源不足が見込まれるため、取り崩しを行いながら徐々に積み立てを行っていく見込みです。R11以降は庁舎建設事業を見込んでおり、基金の取り崩しが必要となっています。

億円 財政調整基金及び公共施設整備費引当基金残高の見込み

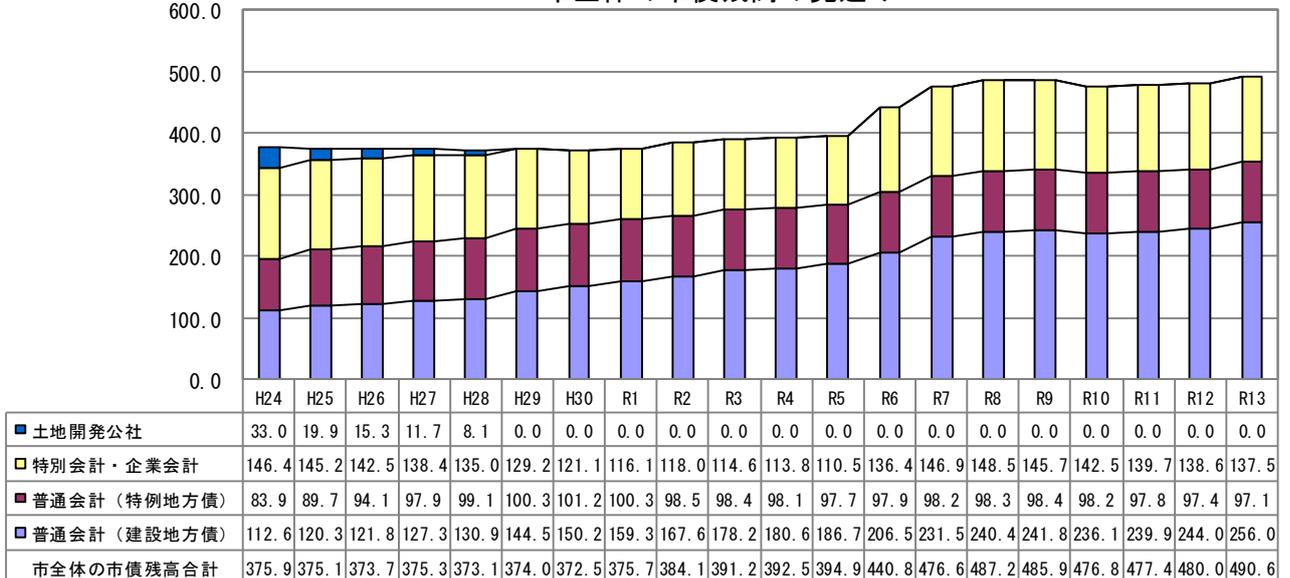


②市全体の市債残高の見込み

土地開発公社
 笠岡市が100%出資して設立した法人
 公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務とし、H30に廃止した。

市全体の市債残高は、焼却場、小中一貫教育校、新病院建設などを予定しているR 6で約440億円となり、R13では490億円となる見込みです。財政負担が集中しないよう、事業費を削減・平準化する必要があります。

億円 市全体の市債残高の見込み



③公債費の見込み

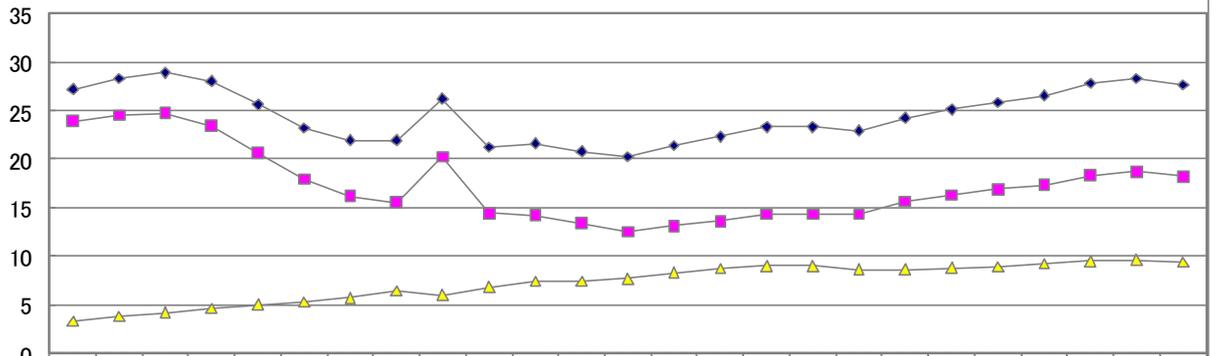
建設地方債等は、H27は給食センター用地取得に伴う公共用地先行取得債の繰上償還により大きい額となっています。

R1まで減少してきましたが、R2以降は市債残高の増加に伴い、徐々に増加していく見込みです。



太陽の広場のさくら

億円 公債費の見込み



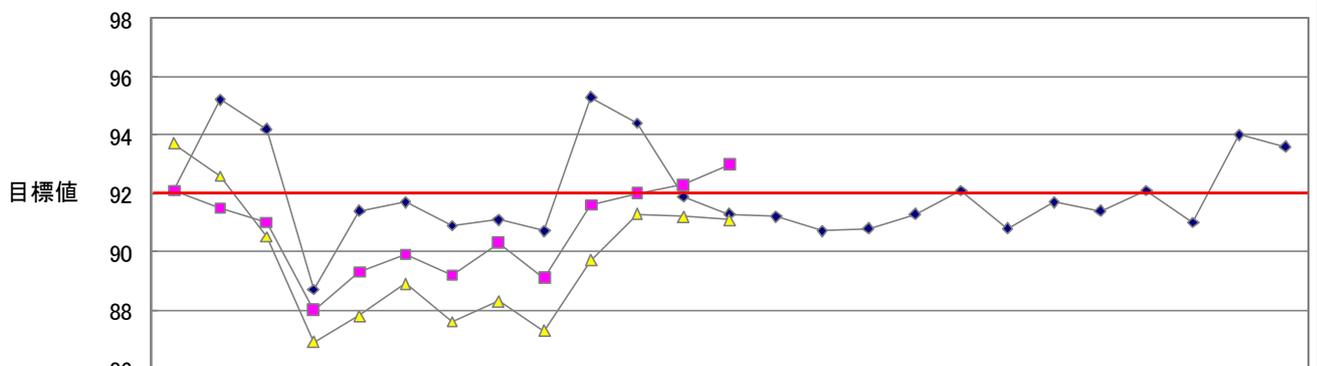
④経常収支比率の見込み

R2は、91.2%で前年度に対して0.1ポイントの改善となりました。R3以降は、会計年度任用職員制度による人件費や公債費など経常経費の増加が見込まれるため、比率は徐々に上がっていきます。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合
(財政の弾力性を示す比率)

% 経常収支比率の見込み

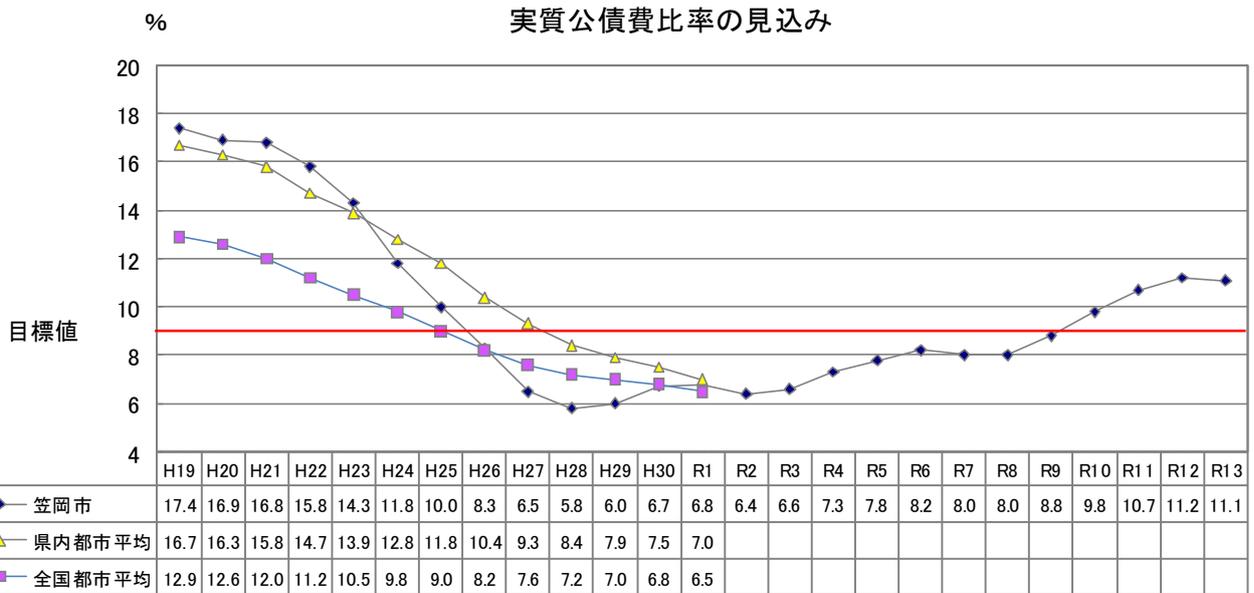


⑤実質公債費比率の見込み

実質公債費比率

自由に使える収入
に対して、企業会計
など全会計の借金返
済額が占める割合
財政健全化判断指
標の一つ
(3カ年の平均値)

R 2 の比率は、6.4%となり、前年度に対して0.4ポイント改善しています。
R 3以降、比率は上昇傾向となり、R 10では目標値の9%を超えて推移する見込みです。目標値内での財政運営を行うべく、債務の縮減等の財政健全化の取組を今以上に徹底して続ける必要があります。

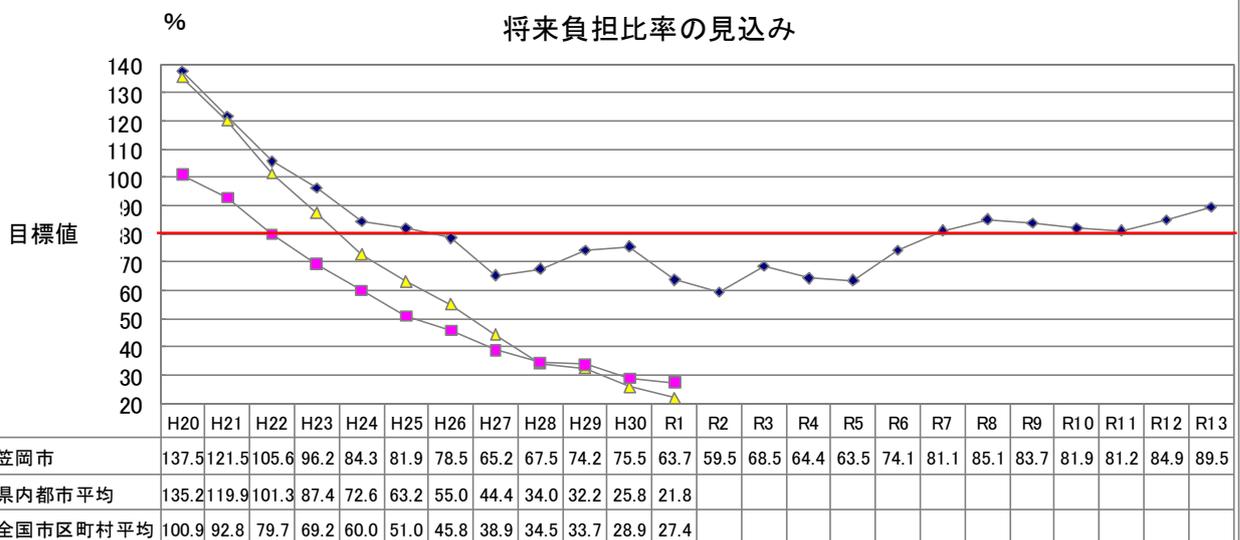


⑥将来負担比率の見込み

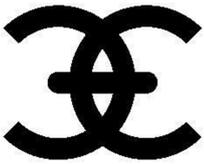
将来負担比率

自由に使える収入
に対して、企業会計
など全会計の将来負
担する負債の割合

R 2 の比率は、59.5%で前年度に対して4.2ポイント改善しました。
R 3以降、大規模なハード事業のため、市債残高が増となり、比率は大きく上昇し、R 7からは、80%を超えて推移する見込みです。将来負担の大幅な増を招かないように債務の縮減や事業の見直し等を図っていく必要があります。



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約133億円。
経常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の経常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の経常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2126
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.lg.jp

「元気・快適・ときめき
進化するまち笠岡」を
実現するために

ホームページもご覧ください

http://
www.city.kasaoka.okayama.jp



小田県庁跡

☆地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の令和2年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎令和2年度笠岡市標準財政規模 約133億円

笠岡市の健全化判断基準			
指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.92%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.92%	30.0%
実質公債費比率	6.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	59.5%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.92% (イエローカード)
- ・財政再生基準は20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.92% (イエローカード)
- ・財政再生基準30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。